

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 新見市			住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 718-8501 岡山県新見市新見 3 1 0 番地 3		
本票作成	部署名：新見市 総務部 総務課						
主たる業種	分類コード	98	業種名：地方公務				
事業の概要	地方行政 職員数：5 3 5 人（令和 6 年度）						
県内の主な工場等	番号	工場等の名称			所在地		
	①	新見市クリーンセンター			新見市金谷 2 5 3		
	②	千屋温泉いぶきの里			新見市千屋花見 1 3 3 6 - 5		
	③	げんき広場にいみ			新見市上市 1 5 - 1		
	④	馬塚浄水場			新見市馬塚 3 - 2		
	⑤	新見浄化センター			新見市正田 3 3 0 - 6 2		
	⑥	し尿処理施設			新見市金谷 2 5 2		
特定事業者の該当要件	<input type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数 307 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)						

計画期間	令和 7 年度 ~ 令和 7 年度 ( 1 箇年度)									
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 1.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満	
		<input type="checkbox"/> 原単位基準							○	
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 6 年度)			目標年度 (令和 7 年度)						
	14,467 t CO <sub>2</sub>			14,322 t CO <sub>2</sub>						
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称			基準年度 (令和 6 年度) の排出量					
	①	新見市クリーンセンター			5,954 t CO <sub>2</sub>					
	②	千屋温泉いぶきの里			953 t CO <sub>2</sub>					
	③	げんき広場にいみ			608 t CO <sub>2</sub>					
	④	馬塚浄水場			379 t CO <sub>2</sub>					
	⑤	新見浄化センター			394 t CO <sub>2</sub>					
	⑥	し尿処理施設			312 t CO <sub>2</sub>					

※ 「計画期間」欄には、5 箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		CO <sub>2</sub> / ( )	CO <sub>2</sub> / ( )

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和 6 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

省エネ法に基づく年 1 %以上の温室効果ガス排出削減に取り組むとともに、令和 6 年度は前年度比で 1 %の増加となったため、同水準の削減に取り組む。

【目標削減率達成のための推進体制】

エネルギー管理統括者を委員長とし、関係各課１０名の委員で組織する「新見市エネルギー管理委員会」を組織している。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
全庁舎	・ ＯＡ機器の節電とこまめな消灯を徹底。 ・ 空調機器の温度管理を徹底。
本庁舎	・ 古い箇所を中心に、照明をＦＬ・ＨＦ管からＬＥＤ照明に更新 ・ 電気自動車の配備
神郷支局、哲西支局	・ 太陽光パネルの設置（令和６年度）

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
本庁舎	本庁舎全館の照明をＬＥＤ照明へ更新（令和７年度実施予定） 電気自動車の配備（令和７年度３台購入予定）

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	有	間伐 ２５．２ha（予定） 植林 少花粉ヒノキ（２４，０１０本 予定）
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

- ・ 冷暖房設備の使用電力軽減のため、クールビズ・ウォームビズの実施。
- ・ 庁内の見回りにより、照明設備の点灯箇所及び冷暖房の温度管理を行う。
- ・ 市職員の省エネ意識を高めるべく、冷暖房使用開始時に庁内システムで節電の呼びかけを行う。
- ・ 電力デマンドの管理により、電力使用量の目標値を明確にし、積極的に節電を行う。